

# Weekly コラム

令和 5 年 8 月 29 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## TikTok

中国の企業「バイトダンス社」が運営している動画投稿アプリTikTok。全世界で10億人、日本でも1,500万人以上の利用者がいて、TikTokをきっかけに楽曲がヒットしたり、人気のインフルエンサーが現れるなど、多くの流行を作り出しています。最近では自治体や企業も情報発信などに活用しています。

米国ではユーザーのYouTube視聴時間をTikTokが上回っている程です。そんなTikTokですが各国が厳しい対応をする方向に動いています。

米国やカナダ、EUは政府職員が仕事で使う端末でのTikTokの使用禁止を発表しています。日本でも機密情報を取り扱う政府職員用の公用端末において、禁止していると明らかにしています。米国では民間人も含めて利用を全面的に禁止する法案まで現れています。成立には上下院の本会議での可決とバイデン大統領の署名が必要で、今後成立するかは不透明ですが、成立すれば1億人を超える米国ユーザーに影響がでるため審議の行方に関心が集まっています。米国で反TikTokの風が強まったのは、中国から飛来した偵察気球の存在が明らかになった影響もあるようです。

ただ米議員の中には、「何かを排除するという前例を作るのは危険だ、何か一つを排除すれば、いずれ他のものも排除できるようになる」との慎重な意見もあります。

各国がここまで厳しい対応をしているのには各報道にある通り、中国が利用者の個人情報

を不正に入手される可能性があるという理由です。運営する「バイトダンス社」は他のソーシャルメディア企業と同様の運営をしていると主張。仮に中国政府がデータを渡すよう命じられても、決して応じないとしています。日本政府は各国に比べると落ち着いた対応をしています。

松野官房長官は「今後も海外の動向を把握するとともに、必要に応じて適切な対応をしていく」と話しました。自民党でデジタル分野の規制を検討するルール形成戦略議員連盟会長の甘利明前幹事長は、政府関係者の利用制限は必要としつつも全面禁止には慎重になるべきだとしています。

「どこかの国が制限したから、それに引っ張られてやるなど、情緒論にならないで冷静に科学的知見によってリスクを分析、解析、管理していくことが必要である」と。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

kc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。